

# 都市計画委員会 活動報告

日本建築学会・学術推進委員会

050317

# 1. 都市企画小委員会

目標：タスクフォース型のワーキンググループによる活動により、都市計画委員会の研究活動を広く専門家や地域社会へ公開し、その普及を促進するために、出版物の刊行や講習会・シンポジウムの開催を行うことを目的とする。

- WG： (1)アーバンデザインWG  
(2)まちづくり・建築ガイドラインWG  
(3)情報化WG  
(4)参加のまちづくり協働デザインWG

# 2004年度活動成果

## (1)アーバンデザインWG

アーバンデザイン図集の刊行企画(来年度刊行予定)

## (2)まちづくり・建築ガイドラインWG

景観法に関するガイドライン刊行企画(来年度刊行予定)

特別委員会との協働による法制度に関する研究とあわせて景観法の制度と運用についての検討公開

## (3)情報化WG

都市計画委員会の情報共有化のための基盤づくり

## (4)参加のまちづくり協働デザインWG

事例情報の収集とデータベース化への基礎検討

## 2. 都市計画教育小委員会(主査:北原理雄)

### 委員会の設置目的

都市設計・計画教育の再構築の方向性の検討

専門家育成のための計画技術教育

まちづくり立案に係わるコーディネータ教育

市民を啓発する都市文化教育

### 委員会の組織

都市計画教育小委員会 主査:北原理雄(千葉大) 他14名

↳ 都市設計・計画教育方法WG 主査:根上彰生(日本大) 他11名

## 公開研究会の開催(2004、春)

テーマ 「まちづくり実践教育  
とまちなか研究室」



# 公開研究会を受けた今年度の活動

## 活動の成果

- 「まちなか研究室」に代表される大学教育と実践まちづくりを結びつけた事例収集とそれを公表する意義の確認
- 「まちなか研究室」に代表されるまちづくり実践教育が、学生教育のみならず、広く市民へのまちづくり活動の普及・啓蒙に寄与すること
- 収集事例から活動タイプの分類が可能であること

## 活動の反省点

- 年度当初予定していた公開研究会の開催ができなかった点

## 次年度(新委員会)への引き継ぎ事項の整理

- 事例の収集・公表・議論の機会を設けること。  
2005年度大会(近畿)において  
オーガナイズド・セッション(OS)を主催
- 市民への普及・啓蒙活動の試行をすること。  
2005年度大会(近畿)プレ企画として  
まちづくりワークショップの開催を準備

### 3. 住環境小委員会(主査:塩崎賢明)

#### パネルディスカッションの開催

2004年8月31日、北海道大学 参加者100名

趣旨説明 塩崎賢明(神戸大学教授)

コンパクトな街居住の可能性と現実性

蓑原 敬 (プランナー)

都市再生政策と住環境政策

小泉秀樹(東京大学助教授)

再生と分裂 - 世界都市 / 東京の住宅条件 -

平山洋介(神戸大学教授)

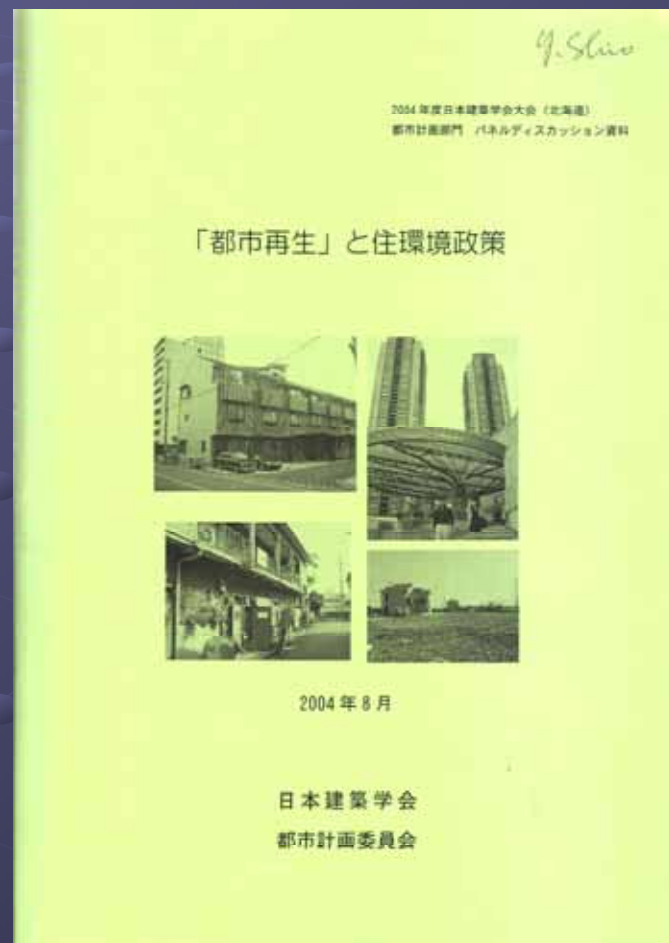
超郊外住宅の逆ミニ開発論

小場瀬令二(筑波大学教授)



# 討議資料「『都市再生』と住環境政策」の刊行

- 2004年8月大会にて販売  
（完売）
- 104ページ、200部、  
2000円
- 内容
- 第1部 PD主題解説
- 第2部 寄稿論文（13編）



# 郊外居住地WG < 見学会開催 >

- WG開催 2004年3月6日  
主査:小場瀬令二(筑波大学)
- 遠郊外居住地調査  
2004年3月6 ~ 7日  
千葉・茨城・埼玉県  
参加者20名



## 4. 都市景観小委員会(主査:西村幸夫)

### 目標

都市景観に関わる議論を多様なアプローチから喚起し、もって良好な都市景観の実現をめざす。

### 計画

国土交通省から2002年7月に公表された「美しい国づくり政策大綱」、2004年度制定の「景観推進法」という都市景観に関わる大きな社会的流れを受けて、議論を喚起していく。

大会開催にあわせて景観ルックインを実施する。

# 実施実績



2004年度研究協議会 「景観」の制度化と都市計画 - 美しい都市づくりを目指して -

## 今後の展開

2005年から新規の委員会として活動を開始する

景観法の地方自治体での適用・条例策定という流れを受けて、全国の事例紹介などを兼ねたオーガナイズドセッションを計画している

2004年度研究協議会資料集をもとにした一般書籍発行を進めつつある(2005年6月発行予定)

## 5. 地方都市小委員会(主査:北原啓司)

### 1. 目標

地方都市の地域性と固有性をふまえた都市計画のあり方について、特に中心市街地問題と市街地拡大に焦点を当てて、具体的な事例の分析を行いながら明らかにする。

### 2. 計画

- 1) 研究成果としての出版物を活かす研究集会の開催  
学会大会時のオーガナイズドセッションの開催  
各支部における研究集会の開催
- 2) 各地方の自治体を巻き込んだリレー形式のセミナー  
「街なか居住」をキーワードに、委員および地元自治体、商工関係者との研究会を連続開催する

### 3. 実施実績

#### 1) 研究成果を活かした研究集会の開催

学会時オーガナイズドセッションの開催

郊外居住の持続可能性を含めた、街なか

居住施策の課題が明確化 次年度PD企画へ

#### 2) リレー形式の街なか居住研究会の開催

2004.7 仙台市(東北地方整備局)

2004.10 福岡市(福岡県、九州地方整備局)

2004.12 福井市(商工会議所、福井市)

2005.2 長岡市(商工会議所、長岡市)

2005.3 函館市(函館市、北海道渡島支庁、北海道開発局)

2005.3 仙台市(東北地方整備局)

# 函館まちなかオープンスクール(2005.3.5 ~ 3.6)



於 弥生小学校  
全国各地からの講師  
公開ワークショップ開催

## 4. 今後の展開

新たな研究アリーナとしての『街なか居住』

2005年度学会大会時にPD開催

その成果を含めて4年間の活動をまとめた出版



## < 具体的方法 >

学会大会時のオーガナイズド・セッションの開催  
街なか居住の問題をクローズアップさせる

東北地方整備局街なか居住研究会との連携による  
東北地方の中小都市を対象としたリレー形式のセミナー研究会の開催

出版成果をテキストとして行政関係者と議論  
「街なか居住」の実態のデータ収集を実施

全国展開を図る

研究成果のとりまとめ < 出版・17年度 >

## 6. 土地利用小委員会(主査:中出文平)

### 2004年度小委員会活動報告

大会時にOS「2000年都市計画法改正での土地利用制度に関する展望」を募集し、2編の応募があった

小委員会での発表討論会を開催する(2005/03/28)

#### < 議題 >

1. 姥浦:ドイツにおける「3483」類似の条例の制度と運用実態
2. 和多:市町村ベースの土地利用計画に関して
3. 濱田:大阪市等での「誘導的都市計画手法(セットバック誘導型地区計画等)」
4. 中出:区域マスに関する都道府県アンケートの結果報告、区域区分の適用と運用

# 現下の主な論点と来年度以降の内容

## A. 平成12年法改正から派生した論点

区域区分の廃止の動向とその背景、またそれがもたらす問題点

## B. 土地利用実態からの争点

大都市中心部における都市再生の行く末

郊外型店舗の展開に対応する都市計画の模索

地方都市内部の空洞化(駐車場化等)への対応

## C. 制度に絡む論点

国土利用計画法との連携

農業振興地域法との関係

## 7. 都市形成・計画史小委員会(主査:安田 孝)

### 目標

1) 新たな都市計画理論ならびに技術の展開に向けて、次のテーマに取り組む。

国内外の都市形成史・都市計画史に関する史資料の

収集

国内外の都市形成・計画の過程に関する分析・批評  
新たな都市再編の方法論の構築

2) 上記テーマに関する公開研究会継続的に開催し、国内外における都市計画、建築計画、住宅経済、歴史系の研究者ならびに実務者との情報・意見交換を活発に行い、多面的な考察や情報発信を進める。

# H 1 6 年度の主な成果

## 1) 再建都市、産業都市、郊外住宅地を対象に、都市形成・計画に関する考察

第 1 1 回公開研究会「日本の郊外 その原型と変容」(2004.3.12)

第 1 2 回公開研究会「神戸市震災復興地区見学会」(2004.12.11)

大会研究懇談会「北海道の都市形成と再生・再編」(2004.8.30)

大会オーガナイズドセッション「市街地郊外の変容」(2004.8.29)

第 1 3 回公開研究会「郊外住宅地の再編」(2005.3)

## 2) 都市形成に関する資料集の発刊(3編)

郊外形成、北海道都市形成に関する冊子  
(第 1 1 回公開研究会、大会研究懇談会)  
日本の都市形成・計画史の比較検証研究  
(WGによる成果)

## 3) 海外調査(都市形成と都市再建プラン)

イギリス(コベントリー、バーミンガム)  
日英比較研究が科学研究費基盤研究C  
(H16~H18)に採択



函館市復興計画図 昭和9年  
(大火からの再建)

# 今後の展開

## 1) 地方都市の近代化と復興の検証

地方都市の都市形成・計画史について事例収集・分析  
近代への移行期、近代初期、旧都市計画法施行期、戦災災害復興期、高度成長期、新都市計画法施行期等における共通の構図の把握

## 2) 都市空間再編の課題・手法の日英比較研究

日本の計画史に関係の深いイギリスの都市空間再編の経過と方向性の検討  
日英比較から、日本における都市空間再編の方策の検討

イギリス  
バーミンガムの  
都市再編



## 8. キャンパス計画小委員会 (主査: 小林英嗣)



### 1. 設置目的

- (1) 全国的に実施されている大学改革におけるキャンパス計画の都市計画上の位置づけ及びその戦略と変遷を明らかにする。
- (2) 日本全国におけるキャンパス計画の情報を収集し、今後の整備方向の明確化を行う。
- (3) 大学の歴史をふまえ、次世代におけるキャンパス像を明らかにする。

キャンパス計画関係者 (研究者、文科省文教施設職員、私大職員、ファシリティマネジメント協会、コンサルタント、建設会社、学生等) による定例懇談会をもとに発足した小委員会である。

# 主な成果



- (1) 特別シンポジウム「21世紀をささえる大学の姿と環境」の企画・開催（2004年8月27日, 参加130名, 共済ホール（札幌市）, 後援：文部科学省、独立行政法人都市再生機構、公共建築協会、文教施設協会）
- (2) 「キャンパスマネジメント・ハンドブック」を学会直営出版物として刊行。（2004年8月）
- (3) 小委員会活動による共同研究が、科学研究費基盤B 1（2003-2004年）に採択。
- (4) 海外都市・大学連携調査（2004年10月28日-11月3日、UCデイビス、デイビス市、カリフォルニア工科大学、UCアーバイン）
- (5) オーガナイズドセッション「都市と大学空間の連携と計画」の企画・運営。（2004年8月, 北海道大会, 概要審査付論文10編採択）
- (6) キャンパス計画セミナー「新しい大学像とキャンパス計画」の開催。（2005年2月10日, 参加79名, 大阪大学中之島センター, 主催：近畿地区国立大学法人等施設担当部課長会, 共催：キャンパス計画小委員会, 大阪大学）



# 今後の展開



キャンパス計画関係者の懇談会

## (1) 学術的視点

- ・ キャンパス計画研究のフレームワーク、地域・都市と連携したキャンパス計画の体系を展望し、事例収集・分析をさらに進める。  
(大会PD、OS、欧州調査)

## (2) 計画技術的視点

- ・ 全国の拠点大学を中心として、ハンドブックをベースに、実務者向けの研修会等を実施し、成果の普及に努める。  
(近畿地区に続き、九州地区等で開催を企画)

- ・ キャンパス計画関係者の懇談会(第8,9回)を実施する